

メイ イン ハウ

氏 名 梅 穎 豪
学 位 博 士 (経済学)
学 位 記 番 号 新大院博 (経) 第27号
学位授与の日付 平成16年9月30日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
博 士 論 文 名 住宅用地の地価が消費に与える影響—年代別, 所得別, 住宅所有形態別, 地域別の分析—

論文審査委員 主 査 教授 林 英機
副 査 教授 芹澤 伸子
副 査 教授 平木 俊一

博士論文の要旨

梅君の論文はいわゆるバブルといわれた株式や債券のような金融資産、地価の上昇による家計の固定資産の急激な資産価額増加とバブルの崩壊後のそのような資産価値の低下が家計の消費支出にどのような影響を与えたかということ消費関数の計量経済学的推定によって解明することを試みたものである。梅君の研究はそのような資産価格の変動がマクロ的、即ち、全体的にみた家計に与えた影響とともに、所得階級、年代、住宅所有形態等のような様々な異なる形態をもつ家計にそのような変動が消費に影響を与えたかということが研究テーマの重要な中心となっている。第一章はこのような消費関数的分析の基礎となった消費関数理論の発展に関する歴史的サーヴェイが行なわれている。第二章においては、梅君が行なおうとする、バブル期を含むマクロ家計形態別分析を含めた消費関数のこれまでの研究成果の詳細なサーヴェイが行なわれている。多くの研究はこの研究においても使用されている恒常所得・ライフサイクル型消費関数を使用しているが、その結果は資産変数のうち、金融変数は有意に消費に影響を与えるが、地価の上昇については、有意であるとするものと有意でないとするものがあり、評価が分かれている。梅君の研究はこのようなこれまでの成果を一括してさらに新しく検証しようとするものであると考えられる。

第三章においては、まず、この研究の中心となる消費関数の理論的導出が行なわれる。以下の計量分析において使用される消費関数は恒常所得・ライフサイクルモデルとして近年の消費の分析に最もよく使用されるタイプの消費関数であり、恒常所得或いはライフサイクル所得を代理する所得変数及び金融資産をその主たる説明変数としており、この研究において使用される消費関数としては地価の影響をみるために地価変数が追加されている。

このような消費関数を使用して、この章において、所得階級別、年代別、住宅形態別の家計についての消費関数の推定が行なわれている。使用されるデータは昭和55年から平成12年というバブルの発生と崩壊をカバーする家計調査によるパネルデータである。所得階級別消費関数について、パネル全体を使用した消費関数の推定結果は金融資産及び地価ともに有意であり、家計全体をみると、地価の変動は消費に有意に影響を与えたという結果が得られている。しかし、個々の所得階級別に推定された消費関数は低所得階級においては地価は有意ではなく、高所得階級においては地価は有意であるという結果が得られている。このような結果の解釈は容易であり、低所得階級は若年層を中心として土地を所有していないか、或いは、将来において土地及び住宅を所有しようと考えている家計であり、地価の上昇は将来貯蓄のためにむしろ消費を抑制する方向に作用したと考えることができる。高所得階級はすでに土地の所有者であり、その土地を売り買いする意志がなくても、地価の上昇は高額な資産所有者になったという感覚を与え、消費を拡大させる効果をもち、地価の低下はその幻滅感から消費を抑制される働きをしたものと考えられる。年代別においてもパネル全体を使用した推定結果においては地価は有意であるが、年代別にみると、若年層においては、地価は有意ではなく、高年齢層においては有意であるという結果が得られている。このような結果の解釈も先の所得階級別推定結果の解釈から明らかである。住宅所有形態別の推定もパネル全体については地価は有意であるが、所有形態別の推定においては借家家計においては地価は有意ではなく、持家家計では有意であるという結果が得られている。この解釈も常識的に容易であり、借家家計は将来の住宅所有のためには地価上昇は消費を抑制して貯蓄を増加させる方に作用し、持家家計においては高額資産保有者になったという感覚の下に消費を増加させる作用をもったと考えることができる。

第四章は都道府県別の消費関数の計測を試みたものである。その結果も想定された理論仮説に沿った結果が得られている。地価は大都市圏を中心に大幅に変動

したが、都道府県別推定結果はそのような大幅な地価変動があった地域においては地価は消費に対して有意であったが、それほど大きな変動がなかった地域においては有意ではない。

消費の動向はそのGDPに占めるウエイトからみて景気の動向を基本的に左右するものであり、消費の動向の解明は重要であるが、それに関する議論も多様であり、バブルと消費の関係の分析については、第2章のサーヴェイにもあるように、さらに多様である。マクロではある結果が得られても、それを構成している主体の行動は異なっているかもしれないし、そのような各主体の行動の相違がマクロ経済に影響を与えていくであろう。梅君の研究は従来それぞれの側面で行なわれていたこのような期間における消費関数の研究を統一的な消費関数を用いてマクロ的消費とともに様々な家計類型における家計消費の分析を行ない、マクロでは理論仮説通りの結果を得たが、その中での家計類型の行動は異なっており、しかし、それは全体としてみれば、マクロの動向に合致するであろうという、マクロ及び家計類型別についてほぼ理論的想定に合致する成果を得ていると考えられる。梅君の研究成果はこの分野の研究において一つの文献を追加したものであると評価することができると考えられる。

審査結果の要旨

本論文は5つの章から構成されている。第一章はこの研究の分析手段となる消費関数の歴史的展望であり、この研究において、恒常所得・ライフサイクル仮説という消費関数が使用されることの理論的根拠が説明されている。

この研究のテーマはバブルという日本経済を混乱に陥れた経済現象の家計消費に与えた影響である。バブル期における株価や地価の高騰のその後の崩壊が企業活動に与えた影響はよく知られているが、株価を中心とする家計の金融資産及び地価を中心とする固定資産の価額の変動が家計消費にどのような影響を与えたかということは、家計消費がGDPにおける55%のウエイトを占めること、また、現象的にもバブルの発生と崩壊後の家計の消費行動が異なっているのではないかとということで、将来の家計消費の動向を見通すためにも、このような研究は近年の経済分析における1つの重要なテーマであり、そのような研究の意義は今でも失われていない。多くの研究者がこのような実証分析を行なったが、一般的な結

論は金融資産は家計消費に影響を与えるが、地価の与える影響についての評価は必ずしも一致していなかった。このようなこれまでの研究成果のサーヴェイは第二章に行なわれており、それはこの分野の研究における詳細なサーヴェイ論文として評価することができるであろう。このサーヴェイはマクロ経済的な影響のみならず、本研究が特に力を入れている所得階級別、年代別、住宅所有形態別、都道府県別についてのこれまでの研究をもカバーしている。

以下の第三章及び第四章は上記のような問題意識による消費関数の計測及びその評価である。その内容及びその結果の評価は先の論文の要旨において記した通りである。経済激動期の経済分析は、この論文が採用している計量経済学的分析においても、データの使い方や推定方法の相違によって結果が異なることがあり、それは計量経済分析に限らず、その他の分析手法を用いても同じである。問題はある現象の説明のためには単に一次元的な分析では不十分であるということであるが、この研究においてはまだ若干の問題のある推定結果（不適切な説明変数を含む関数がまだある）ことを除けば、バブルの影響を家計全体、即ち、マクロ及び家計類型別（強いていえば、ミクロ的）、即ち、所得階級別、年齢別等、単なるマクロに留まらない多次元的なバブルの発生と崩壊の影響を計測し、マクロ及び様々な家計類型への影響がこの研究においては一応整合的に説明されるという結果が得られているように思われる。このような多方面からの分析の整合性は全体的な分析の精度の良さを示すものと考えられる。この研究をさらにより精緻ものにしていくためには最も基本的なデータの整備（家計調査の個表を使うような）や推定方法の改善が必要となるであろう。

経済の激変期における経済分析は、この論文が採用している計量経済学的分析に限らず、記述統計的分析やその他の方法を用いても結論が異なることがある。その分析の答が正当なものであるかどうかは、ただ一つの分析方法によって問題の答を出すだけではなく、当該問題を巡る様々な事象の分析も必要であり、それらが本題と整合的であるかどうかという評価を要するであろう。本研究結果の成果は、まだ若干の問題のある推定結果(上記のように不適切な説明変数を含む関数があるが、これを削除するだけで論文全体の整合性は高まる)があることを除けば、この研究が提示した結果はこのようなバブル激動期を含む日本経済の消費行動を説明する一つの成果を提供したと考えられる。

結論としては、この論文はこのような分野において、マクロ及び様々な消費者の様々な分野へのバブルの影響の計測が行なわれた文献として一つの寄与を付け

加えたものとして評価することができるであろうと思われる。今後の研究課題としては、先に記したように、このような結果をさらに確認していくより精緻な分析のためのデータと推計方法の改善にあるように思われる。

以上の評価により、本審査委員会は、この論文が博士の学位にふさわしい学問水準に達していること、また論文の内容と方法が消費関数論と計量経済学に特化していることから、博士（経済学）が適切であることを全員一致で承認した。